

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 CFO 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 秋 葉 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	435,689	437,389	601,922
経常利益 (百万円)	40,739	39,298	59,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,763	27,444	41,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50,550	43,460	53,556
純資産額 (百万円)	329,318	341,807	332,323
総資産額 (百万円)	545,383	640,379	551,552
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.08	73.22	109.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	72.13	-
自己資本比率 (%)	60.3	53.3	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,050	2,265	20,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,296	18,429	11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,769	25,246	30,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,496	117,931	102,389

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.08	35.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第107期第3四半期連結累計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～12月31日）における世界の経済は、金利上昇に伴う景気減速懸念、中国経済の低迷等、先行き不透明な状況が続いています。

事業環境としては、自動車産業でEV関連投資が活発化しています。また、航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。ここ数年、北米・日本において高水準で継続したeコマース関連投資は一時的な停滞局面にありますが、一般製造業の投資は回復基調にあります。半導体産業は中国におけるレガシー半導体を除き投資が抑制されています。

このような経済・事業環境の下、当第3四半期連結累計期間の受注は、前年度に為替の影響により大きく増加した分がなくなったことに加え、前年度に前倒し受注のあった半導体・液晶生産ライン向けシステムが減少しましたが、ほぼ計画通りに推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに自動車生産ライン、空港向けシステムが好調に推移した一方、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムは前年同期の実績には及びませんでした。

この結果、受注高は4,481億82百万円（前年同期比25.3%減）、売上高は4,373億89百万円（同0.4%増）となりました。なお、売上高は、第3四半期連結累計期間としては過去最高です。

利益面は、北米の一般製造業・流通業向けシステムでは原材料・人件費高騰に伴うコスト増の価格への転嫁の進展等により、収益性が改善しました。半導体・液晶生産ライン向けシステムは減収の影響を受けました。空港向けシステムでは原材料・人件費高騰等の影響により収益性が低下しました。また、オセアニアの一部案件における一過性コストの計上もありましたが、自動車生産ライン向けシステムの増収、及び同システムの収益性改善により、全体としては計画を上回る進捗となりました。

この結果、営業利益は370億91百万円（同7.7%減）、経常利益は392億98百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274億44百万円（同4.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで139.56円（前年同期129.48円）、中国元で19.72円（同19.46円）、韓国ウォンで0.1067円（同0.1011円）等となりました。為替の変動により、前年同期比で売上高は約144億円、営業利益は約10億円、それぞれ増加しました。受注高は約35億円減少しました。これは、期中受注分が約146億円増加した一方、前期末受注残高に対する為替による増加額が前年同期比で約182億円少なかったことによるものです。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社が3月末決算であるのに対し、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2023年1月から9月末までの期間の状況を記載しています。

株式会社ダイフク

受注は、一般製造業・流通業向けシステムや、前年度に前倒し受注や為替の影響を受けて大きく増加した半導体・液晶生産ライン向けシステムが減少しました。

売上は、自動車生産ライン向けシステムが好調に推移したものの、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムは減収となりました。

セグメント利益は、一般製造業・流通業向けシステムの減収に伴う影響を受けたものの、自動車生産ライン向けシステムの増収と関係会社配当金の増加により、若干の増益となりました。

この結果、受注高は1,605億15百万円（前年同期比33.7%減）、売上高は1,648億96百万円（同7.1%減）、セグメント利益は190億84百万円（同2.9%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場では製造業向けを中心に販売が順調に推移しましたが、北米市場では医療機器や空港セキュリティ関連業界における在庫調整が続き、やや低調でした。

セグメント利益は、在庫の適正化に伴う評価減を計上したため、減益となりました。

この結果、受注高は153億19百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は138億4百万円（同4.4%増）、セグメント利益は2億43百万円（同47.8%減）となりました。

Daifuku North America Holding Company（DNAHC）グループ

受注は、一般製造業・流通業向けシステムが好調に推移しましたが、自動車生産ライン、半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムは前年同期から減少しました。

売上は、豊富な受注残を背景に自動車生産ライン、空港向けシステムがけん引しました。

セグメント利益は、空港向けシステムが原材料・人件費高騰の影響を受けた一方、一般製造業・流通業向けシステムは原材料・人件費高騰に伴うコスト増の価格への転嫁の進展等により収益性が改善しました。自動車生産ライン向けシステムの増収もあり、全体としては好調に推移しました。

この結果、受注高は1,470億29百万円（前年同期比12.7%減）、売上高は1,323億62百万円（同17.9%増）、セグメント利益は97億88百万円（同79.5%増）となりました。

2024年1月1日付で、社名をDaifuku North America, Inc. に変更しました。

Clean Factomation, Inc.（CFI）

受注は半導体メーカーの投資意欲が旺盛だった前年同期の実績を大きく下回り、売上も減少しました。

セグメント利益は、減収に伴い減益となりました。

この結果、受注高は165億52百万円（前年同期比58.9%減）、売上高は224億61百万円（同29.9%減）、セグメント利益は12億19百万円（同55.5%減）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社68社のうち、上記以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。販売台数は、顧客への政府補助金政策が続いていることから順調に推移しました。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステムの生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、前年度アジアにおいて半導体・液晶生産ライン向けシステムを前倒し受注した反動により減少しました。

売上は、前期末受注残高をベースに概ね順調に推移しました。

セグメント利益は、オセアニアにおける一部案件で一過性コストを計上した影響を大きく受けました。

この結果、受注高は1,087億67百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は1,045億73百万円（同4.0%増）、セグメント利益は19億66百万円（同56.9%減）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ888億26百万円増加し、6,403億79百万円となりました。これは主に現金及び預金が165億97百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が254億11百万円、原材料及び貯蔵品が69億57百万円、有形固定資産が123億円、満期保有目的債券の取得等により投資その他の資産が175億48百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ793億42百万円増加し、2,985億71百万円となりました。これは主に電子記録債務が50億22百万円減少したものの、契約負債が196億59百万円、転換社債型新株予約権付社債が611億39百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94億84百万円増加し、3,418億7百万円となりました。これは主に利益剰余金が134億18百万円、為替換算調整勘定が140億円増加したものの、自己株式の取得に伴う200億44百万円の減少があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155億41百万円増加し、1,179億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、22億65百万円となりました（前年同四半期は300億50百万円の減少）。これは主に税金等調整前四半期純利益が386億40百万円あったものの、仕入債務の減少額が153億18百万円、法人税等の支払額が178億11百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、184億29百万円となりました（前年同四半期は72億96百万円の減少）。これは主に固定資産の取得による支出が107億68百万円、投資有価証券の取得による支出が72億25百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、252億46百万円となりました（前年同四半期は227億69百万円の減少）。これは主に自己株式の取得による支出が200億3百万円、配当金の支払額が140億6百万円あったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が610億82百万円あったことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しております。当第3四半期連結累計期間においては、9月に転換社債型新株予約権付社債を発行しました。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,035百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,830,231	379,830,231	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	379,830,231	379,830,231	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	379,830,231	-	31,865	-	8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,615,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,041,200	3,710,412	-
単元未満株式	普通株式 173,531	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	379,830,231	-	-
総株主の議決権	-	3,710,412	-

- (注) 1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式91株を含んでいます。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式274,400株(議決権の数2,744個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	8,615,500	-	8,615,500	2.27
計	-	8,615,500	-	8,615,500	2.27

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する274,400株は、上記自己株式に含まれていません。
2 当第3四半期末の自己株式数は8,633,805株です。「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する544,400株は、当第3四半期末の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,746	119,344
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	250,076	275,488
商品及び製品	8,674	10,336
未成工事支出金等	19,211	21,477
原材料及び貯蔵品	38,171	45,129
その他	15,320	22,051
貸倒引当金	1,058	1,187
流動資産合計	433,144	492,639
固定資産		
有形固定資産	65,037	77,337
無形固定資産		
のれん	3,804	3,657
その他	7,649	7,278
無形固定資産合計	11,454	10,936
投資その他の資産		
その他	41,916	59,465
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	41,916	59,465
固定資産合計	118,408	147,739
資産合計	551,552	640,379
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,581	59,603
電子記録債務	30,503	25,481
短期借入金	10,359	11,460
未払法人税等	6,088	7,083
契約負債	63,901	83,561
工事損失引当金	451	1,123
その他	27,929	32,653
流動負債合計	202,816	220,967
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	61,139
長期借入金	1,100	100
退職給付に係る負債	7,431	7,760
その他の引当金	432	574
その他	7,448	8,028
固定負債合計	16,412	77,603
負債合計	219,228	298,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,397	20,490
利益剰余金	256,876	270,294
自己株式	899	20,943
株主資本合計	308,240	301,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	6,167
繰延ヘッジ損益	3	205
為替換算調整勘定	20,058	34,058
退職給付に係る調整累計額	353	252
その他の包括利益累計額合計	23,783	39,768
非支配株主持分	299	331
純資産合計	332,323	341,807
負債純資産合計	551,552	640,379

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	435,689	437,389
売上原価	357,728	359,532
売上総利益	77,960	77,856
販売費及び一般管理費		
販売費	13,080	13,691
一般管理費	24,710	27,073
販売費及び一般管理費合計	37,790	40,765
営業利益	40,170	37,091
営業外収益		
受取利息	365	1,310
受取配当金	432	424
為替差益	-	279
受取賃貸料	208	203
その他	265	428
営業外収益合計	1,272	2,644
営業外費用		
支払利息	224	252
社債利息	-	60
社債発行費	-	117
その他	477	129
営業外費用合計	702	438
経常利益	40,739	39,298
特別利益		
投資有価証券売却益	605	122
関係会社株式売却益	-	67
その他	145	24
特別利益合計	750	214
特別損失		
固定資産除売却損	281	187
過年度付加価値税等	2,078	-
和解金	-	540
その他	23	144
特別損失合計	2,383	871
税金等調整前四半期純利益	39,106	38,640
法人税、住民税及び事業税	14,834	18,536
法人税等調整額	4,499	7,337
法人税等合計	10,334	11,198
四半期純利益	28,772	27,442
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,763	27,444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	2,091
繰延ヘッジ損益	683	208
為替換算調整勘定	21,308	14,100
退職給付に係る調整額	72	101
持分法適用会社に対する持分相当額	46	66
その他の包括利益合計	21,777	16,018
四半期包括利益	50,550	43,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,515	43,429
非支配株主に係る四半期包括利益	34	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,106	38,640
減価償却費	6,188	6,962
受取利息及び受取配当金	798	1,734
支払利息	224	252
社債利息	-	60
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	49,366	13,541
棚卸資産の増減額（ は増加）	20,694	8,587
仕入債務の増減額（ は減少）	344	15,318
契約負債の増減額（ は減少）	18,917	15,112
その他	4,763	3,170
小計	11,529	18,555
利息及び配当金の受取額	790	1,624
利息の支払額	218	318
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	19,346	17,811
その他	252	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,050	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,680	10,768
固定資産の売却による収入	222	46
投資有価証券の売却による収入	1,201	198
投資有価証券の取得による支出	28	7,225
関係会社株式の売却による収入	-	415
その他	11	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,296	18,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,284	21
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,212	261
長期借入金の返済による支出	9,400	700
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	61,082
自己株式の取得による支出	7	20,003
配当金の支払額	11,974	14,006
その他	1,315	1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,769	25,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,940	6,459
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,175	15,541
現金及び現金同等物の期首残高	118,672	102,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,496	1 117,931

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	68,516百万円	119,344百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	19百万円	1,413百万円
現金及び現金同等物	68,496百万円	117,931百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,936	55	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,044	40	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれています。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	8,828	70	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	5,197	14	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円が含まれています。2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

2 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数10,000,000株、総額20,000百万円を上限として、2023年8月30日から2023年12月31日の期間で自己株式の取得を決議しました。

当第3四半期連結累計期間において取得した自己株式は以下のとおりで、当該自己株式の取得は2023年10月5日(約定ベース)で終了しています。

- (1)買付期間 2023年8月30日～2023年10月5日(約定ベース)
- (2)買付株式数 7,439,800株
- (3)買付総額 19,999百万円
- (4)買付方法 東京証券取引所における市場買付(立会外買付取引を含む)

また、当社は、2023年11月8日開催の取締役会において株式給付信託(BBT)への追加抛出に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議し、以下のとおり第三者割当により自己株式を処分しました。

- (1)処分期日 2023年11月24日
- (2)処分株式数 270,000株
- (3)処分総額 712百万円
- (4)処分先 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

なお、当第3四半期連結累計期間において当該自己株式の取得及び第三者割当による処分、単元未満株式の買取・買増による増減等を含め自己株式が20,044百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,943百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,104百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,952	9,746	545	1,929	51,174	11,923	63,098
計	216,483	22,967	112,815	33,957	386,225	112,449	498,674
セグメント利益	18,553	466	5,454	2,742	27,217	4,556	31,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	386,225
「その他」の区分の売上高	112,449
セグメント間取引消去	63,098
その他の連結上の調整額	112
四半期連結財務諸表の売上高	435,689

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,217
「その他」の区分の利益	4,556
関係会社からの配当金の消去	2,683
その他の連結上の調整額	326
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	28,763

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,896	13,804	132,362	22,461	333,525	104,573	438,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,020	11,485	729	2,008	42,244	7,824	50,068
計	192,917	25,289	133,091	24,470	375,769	112,397	488,167
セグメント利益	19,084	243	9,788	1,219	30,336	1,966	32,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	375,769
「その他」の区分の売上高	112,397
セグメント間取引消去	50,068
その他の連結上の調整額	709
四半期連結財務諸表の売上高	437,389

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	30,336
「その他」の区分の利益	1,966
関係会社からの配当金の消去	5,814
その他の連結上の調整額	957
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	27,444

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	15,740	91	16,106	-	31,939	11,901	43,840
エレクトロニクス	63,277	711	16,699	32,028	112,717	46,588	159,306
商業及び小売業	51,493	5,870	46,730	-	104,094	16,741	120,836
運輸・倉庫	11,862	53	4,646	-	16,562	6,127	22,690
機械	6,196	802	448	-	7,447	775	8,223
化学・薬品	10,016	4,112	11	-	14,140	1,876	16,017
食品	5,193	1	1,332	-	6,527	4,195	10,722
鉄鋼・非鉄金属	2,810	1	8	-	2,821	560	3,381
精密機器・印刷・事務機	2,183	926	3	-	3,114	1,177	4,291
空港	2,910	471	20,599	-	23,981	8,932	32,913
その他	5,845	175	5,681	-	11,703	1,648	13,351
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	112
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	435,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	125,783	7,102	-	-	132,886	11,240	144,126
海外	51,747	6,118	112,270	32,028	202,164	89,284	291,449
北米	1,124	4,879	100,993	9	107,008	2,549	109,557
アジア	45,589	1,026	1,717	32,018	80,351	73,611	153,962
中国	11,766	527	93	1,172	13,560	30,461	44,021
韓国	9,494	146	5	30,846	40,493	5,715	46,208
台湾	23,257	185	-	-	23,442	21,592	45,034
その他	1,070	167	1,618	-	2,856	15,842	18,698
欧州	566	212	7,117	-	7,896	4,415	12,311
中南米	162	0	2,115	-	2,277	1,065	3,343
その他	4,303	-	327	-	4,630	7,643	12,274
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	112
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	435,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	32,487	9,425	9,072	704	51,690	20,515	72,205
一定の期間にわたり移転される財	145,043	3,795	103,197	31,324	283,360	80,010	363,371
外部顧客への売上高	177,531	13,221	112,270	32,028	335,051	100,525	435,576
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	112
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	435,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	17,562	68	23,941	-	41,572	14,879	56,452
エレクトロニクス	61,433	1,137	16,499	22,461	101,532	42,763	144,295
商業及び小売業	35,280	6,663	52,048	-	93,992	16,890	110,883
運輸・倉庫	8,442	83	2,253	-	10,780	5,692	16,472
機械	5,817	572	264	-	6,654	899	7,553
化学・薬品	11,347	4,108	87	-	15,543	2,718	18,262
食品	6,783	1	2,143	-	8,927	3,880	12,808
鉄鋼・非鉄金属	3,780	12	19	-	3,812	142	3,955
精密機器・印刷・事務機	1,933	850	4	-	2,788	299	3,088
空港	2,623	179	30,364	-	33,167	13,911	47,078
その他	9,892	123	4,736	-	14,752	2,495	17,248
外部顧客への売上高	164,896	13,804	132,362	22,461	333,525	104,573	438,098
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	709
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	437,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	119,707	8,592	-	-	128,300	12,208	140,509
海外	45,189	5,211	132,362	22,461	205,225	92,364	297,589
北米	2,975	4,469	118,111	6,927	132,484	3,506	135,990
アジア	35,586	522	2,154	15,534	53,798	70,756	124,554
中国	22,466	291	-	943	23,701	30,744	54,445
韓国	5,673	35	-	14,591	20,299	7,202	27,502
台湾	3,067	20	-	-	3,088	19,761	22,849
その他	4,379	175	2,154	-	6,709	13,047	19,756
欧州	1,094	205	6,266	-	7,566	5,715	13,281
中南米	1,842	14	4,375	-	6,233	2,369	8,602
その他	3,689	-	1,453	-	5,142	10,017	15,159
外部顧客への売上高	164,896	13,804	132,362	22,461	333,525	104,573	438,098
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	709
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	437,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	36,927	9,377	11,356	686	58,347	22,701	81,049
一定の期間にわたり移転される財	127,969	4,426	121,005	21,775	275,177	81,871	357,049
外部顧客への売上高	164,896	13,804	132,362	22,461	333,525	104,573	438,098
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	709
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	437,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	76円08銭	73円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	28,763	27,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,763	27,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	378,053	374,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(注)1	-円-銭	72円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	42
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注)2	(-)	(42)
普通株式増加数(千株)	-	5,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)です。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しています。

2【その他】

第108期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,197百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P w C Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。